

株主 通信

2012年冬号

沼田山林 ぬまたさんりん〈写真〉
所在地：北海道雨竜郡（うりゅうぐん）
面積：10,454 ヘクタール

目次

株主の皆さまへ	2
連結決算情報	6
セグメント概況	8
関係会社紹介 Novus International, Inc	10
ニュースフラッシュ	14

モザンビーク特集	
挑戦と創造 ―世界各国での取り組み―	17
世界の街角から	20
社会・環境への取り組み	22
要約連結財務諸表	23
株主さまアンケート結果のご報告	26
会社概要／株式情報	27

株主の皆さまへ

2013年3月期上半期を終えて

代表取締役社長 **飯島 彰己**



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。2013年3月期上半期決算についてご報告申し上げます。

2013年3月期上半期連結決算

厳しい経営環境の中、純利益^(※1)1,683億円を確保

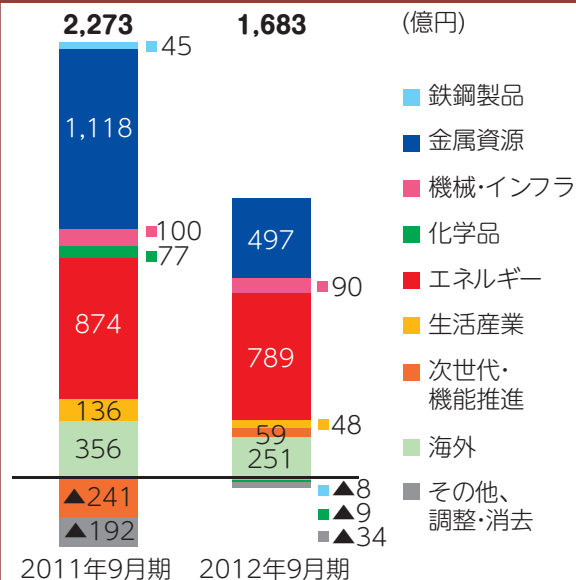
上半期は、欧州財政危機の影響が世界に広がり、特に夏場以降、中国における景気の減速感が強まりました。新興諸国の経済成長が鈍化し、国際商品市場が下落するなど、当社にとっても厳しい事業環境となりました。当社としては、世界的な金融緩和と景気刺激策の実行に支えられ、新興国を中心に、世界経済は緩やかな成長を持続するという見方は変えていません。中国を例に挙げると、消費刺激策の導入やインフラ投資計画の承認の加速などにより、個人消費や内陸部を中心としたインフラ投資が促進され、持続的な経済発展が引き続き可能であると考えています。しかし、その浸透には今しばらく時間を要すると思われることから、当面は足もとの厳しい経営環境が継続すると見えています。

こうした厳しい環境の中、上半期の純利益は1,683億円と、前年同期比で590億円の減益となり

ました。主に鉄鉱石価格の下落や景気の減速を背景とした結果であり、下方リスクの一部が顕在化した形となりましたが、このように不確実性が高い状況にあっても、当社は、コスト競争力の高い権益を保有し、既存権益の拡張や優良な新規権益の取得により生産量を増加することで、一定の利益水準を確保することができたと考えます。

主なセグメントを見ますと、金属資源は、鉄鉱石価格の大きな下落はあったものの、販売数量の増加およびコスト抑制努力により一定水準の利益を確保しました。エネルギーは、石炭価格や米国のガス価格が低迷する一方、原油価格は比較的高い水準で推移し、原油・ガスの生産量増やLNG事業からの配当収入もあり、堅調に推移しています。鉄鋼製品と化学品は、景気の減速に伴う市況の悪化により、厳しい結果となりました。

2013年3月期 上半期純利益(セグメント別)



*詳細は8～9ページ「セグメント概況」をご覧ください。

※1 本冊子では、連結純利益（三井物産(株)に帰属）を純利益と表記します

※2 ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 株主資本 ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金および現金同等物 + 定期預金)

投融資計画の進捗

将来の収益基盤の強化に向け、 優良投資を実現するチャンスをつかむ

当社は、将来の収益基盤の強化に向けて、優良権益の新規取得と既存権益の良質化を継続しており、金属、エネルギーを中心に、期首計画8,000億円に対し上半期に6,000億円の投融資を実行しました。金属分野では、オーストラリア鉄鉱石事業の拡張や銅事業の新規取得などを含め、期首計画を超える3,000億円を投資しました。エネルギー分野では、オーストラリアのブラウズLNGプロジェクトへの参画や米国におけるシェールガス・オイル事業の拡充をはじめ、タイ、オーストラリア、中東、米国、北海といったさまざまな地域での投資を継続し、2,050億円の資金支出となりました。また、機械・インフラ分野では、鉄道関連リース事業やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）などに500億円を支出しました。一方で、資産リサイクル（資産・事業の見直しおよび入れ替えなど）による900億円の資金回収がありました。ポートフォリオ（資産の組み合わせ）の良質化を進める一環として、日本ユニシスやティーガイアなどの株式を売却しました。

ここで一点申し上げておきたいことがあります。金属分野において、本年8月、チリ国営銅公社コデルコ社と戦略提携契約を締結し、世界最大級の銅鉱山を保有するチリのアングロ・アメリカン・スール社の株式を共同保有することに合意しました。本案件に係る資金支出は、本年5月に公表した中期経営計画の投融資計画には含まれていませんでしたが、今回の提携に基づき、コデルコ社と多面的な関係を構築し、チリに留まらずグローバルに事業を拡大する

ことで合意しており、今後さまざまなプロジェクトを立ち上げ、新たな価値を創造することが期待できることから、これを好機と捉え、期首の投融資計画を超えて実行することを決断しました。投資案件は豊富にあるものの、コスト競争力と資源埋蔵量に優れる優良な投資機会のごく稀にしかありません。長年かけて培った世界中の優良パートナーや取引先との関係、強固な財務基盤の維持があったからこそ、現在のように各分野で優良投資を実現する好機をつかめていると考えます。

一方、財務体質に目を向けますと、こうした多額の投融資の実行と、円高や株価下落により株主資本が減少したことから、株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を図る指標の一つであるネットDER^(※2)は0.94倍に上昇しました。しかしながら、これは想定範囲内であり、引き続き当社は強固な財務体質を維持出来ていると認識しています。手元

投融資計画の進捗（億円）

事業分野	通期計画	上半期実行
金属	2,000	3,000
機械・インフラ	2,000	500
化学品	500	100
エネルギー	2,500	2,050
生活産業	500	200
次世代・機能推進	500	150
投融資合計（資金支出）	8,000	6,000
資産リサイクル（資金回収）	▲1,600	▲900
ネット資金支出	6,400	5,100

*詳細は8～9ページ「セグメント概況」をご覧ください。

流動性を厚くし、長期かつ良質な資金を調達することで、金融市場の流動性リスクに対応しながら、機動的に新規案件を獲得・実行出来る体制を維持していきます。

また、フリーキャッシュ・フロー^(※3)は、営業利益の積み上げと配当金の入金の一方で、金属・エネルギー分野を中心に旺盛な投融資案件に対する資金支出の結果、2,956億円の資金支出となりました。今年度のフリーキャッシュ・フローは大幅な赤字を想定していますが、これは長期的視野に立った、収益基盤拡充を目的とした優良な投資案件の実行に伴う一過性の赤字と捉えています。原則として、営業キャッシュ・フローの範囲内で投融資を行い、将来的にフリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す考え方は変えておらず、引き続きさらなる案件の選別と良質化に注力し、将来の収益基盤の強化に努めます。

2013年3月期 年間業績予想

年間純利益予想を3,100億円に修正、着実な達成を目指す

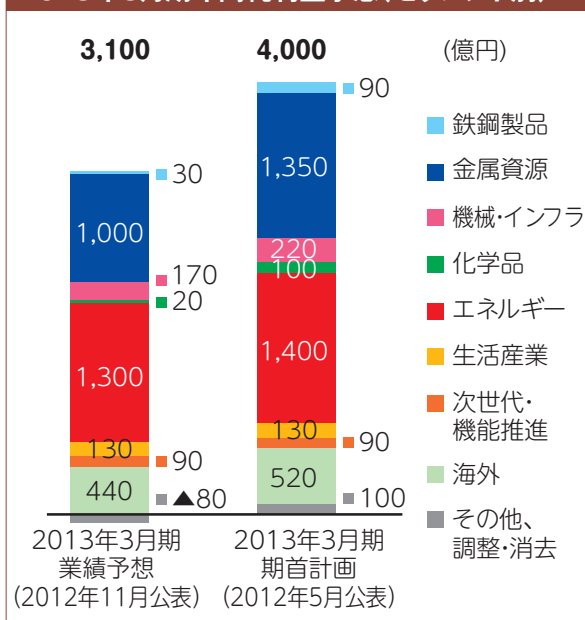
上半期の純利益は1,683億円と一定の利益水準を確保しましたが、世界経済の動向や商品市況の不確実性は依然として高く、経営環境は期首計画の想定よりも厳しくなっています。鉄鉱石および石炭の価格が期首計画の当社の想定より大幅に下落していることに加え、トレーディングの環境も厳しい局面が継続するとの見方から、今年度の業績予想を期首計画の4,000億円から3,100億円に下方修正しました。

金属資源およびアジア・大洋州は、主に鉄鉱石価格の下落により、合わせて420億円の減益を見込みます。下方修正ではありますが、現在の市況動向を鑑みれば、妥当な利益を確保できているものと考え

ます。エネルギーは、原油・ガスおよびLNG事業が堅調に推移していますが、下半期の石炭価格の下落を織り込み、100億円の減益を見込みます。鉄鋼製品および化学品は、比較的景気が良好な北米の事業は堅調であるものの、それ以外の地域において回復には今しばらく時間を要すると見られることから、合計で140億円の下方修正としました。厳しい環境が続いていますが、引き続き海外の優良現地パートナーとの協業を通じた成長戦略を推進していきます。一方で、米州については、前述のとおり化学品や鉄鋼製品が堅調に推移していることから増益を見込むほか、生活産業、次世代・機能推進は、ポートフォリオのリサイクルや案件の果実化を進めており、期首計画通りの着地を見込みます。

引き続き景気動向や市況動向に注意を払いながら、年間純利益予想3,100億円の達成を目指します。

2013年3月期年間純利益予想(セグメント別)



※3 フリーキャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

配当

当期の年間配当予想は1株あたり43円を予定 中間配当は1株あたり22円

本年5月に公表した中期経営計画では、2012年4月から2年間にわたる中期経営計画期間中の連結配当性向を、前期の23%に対し、下限を25%に引き上げました。また、中期経営計画の初年度である2013年3月期については25%を適用する方針としました。

この配当方針に基づき、2013年3月期の配当予想については、今回見直した新たな年間純利益予想3,100億円を前提として、連結配当性向25%を適用し、年間配当予想は1株あたり43円（前期比12円減配）を予定しています。中間配当については、その半額の1株当たり22円（前期比5円減配）とさせていただきます。

世界経済の不確実性が一段と高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続くと見られますが、当社は年間純利益予想3,100億円の達成と将来の持続的な成長の実現に向けて尽力し、引き続き良質かつ規律ある投融資の実行による企業価値の向上と株主の

皆さまへの利益配分を適正なバランスで実現するよう努めます。

変化への挑戦

我々を取り巻く事業環境は、大きく、かつ、常に変化しています。激しく変わる時代のニーズに応えるため、当社は絶え間なく柔軟に進化を続けてきました。新たな変化への挑戦として、当社は次世代を見据えたビジネスを創造する「イノベーション推進室」を新設し、技術革新や進化の兆しがある分野に先行投資するとともに、日本についても、産業全体の構造転換や新産業・新市場創出による「魅力ある日本」の再現に貢献することを目指しています。

また、こうした進化を支える人材の育成に向けて、多様な人材が互いに切磋琢磨し合える場を提供し、異なる価値観が混じり合い多様性に満ちた世界を舞台に競争を勝ち抜けるグローバル人材を育成することに力を入れていきます。

最後に、当社に対する株主の皆さまの変わらぬご支援、ご指導に対し、あらためてここに感謝申し上げます。

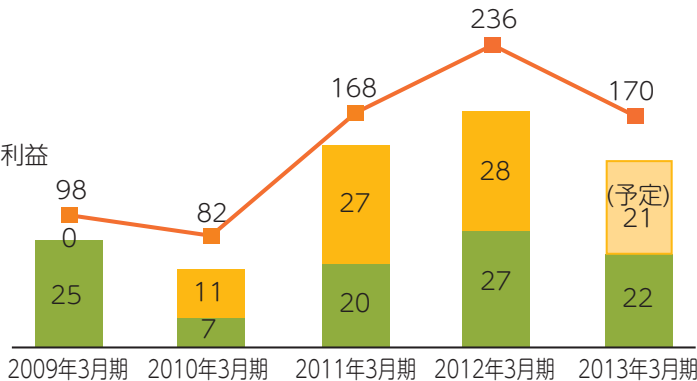
配当

(円/株)

■ 期末配当

■ 中間配当

■ 1株あたり純利益



年間配当額/株
連結配当性向

25円
26%

18円
22%

47円
23%*1

55円
23%

43円
25%*2

*1 メキシコ湾原油流出事故和解金などの影響額を純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

*2 年間配当予想は、2013年3月期年間純利益予想3,100億円、連結配当性向25%、発行済株数18.3億株を前提に試算。

連結決算情報

■2013年3月期上半期連結決算の概要 (2012年4月1日～2012年9月30日)

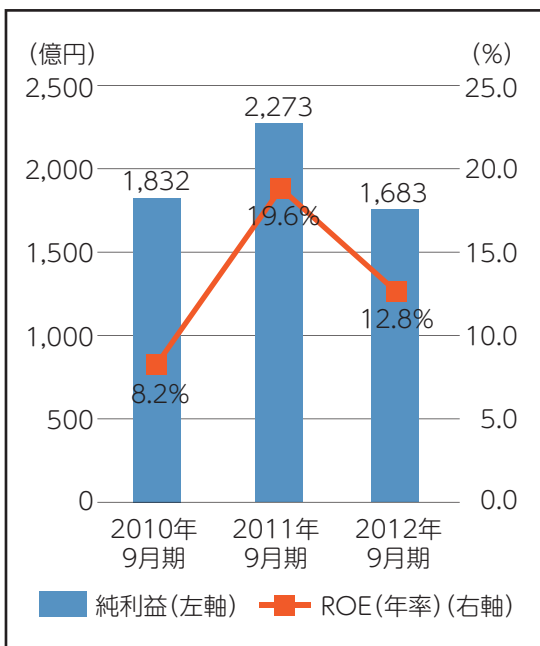
経営成績

純利益は前年同期比590億円の減益

純利益 1,683 億円 (前年同期比 26% 減)

ROE (年率) 12.8% (前年同期比6.8%低下)

上半期の純利益は、主に鉄鉱石や石炭の価格下落や景気減速を背景に、前年同期比で590億円減益の1,683億円となりました。上記減益要因の一方で、前年同期に計上した有価証券評価損の反動があったほか、金属・エネルギーの数量増加などの増益要因もありました。また、株主資本に対する収益性を表す株主資本利益率 (ROE) は12.8% (年率) となりました。



財政状態

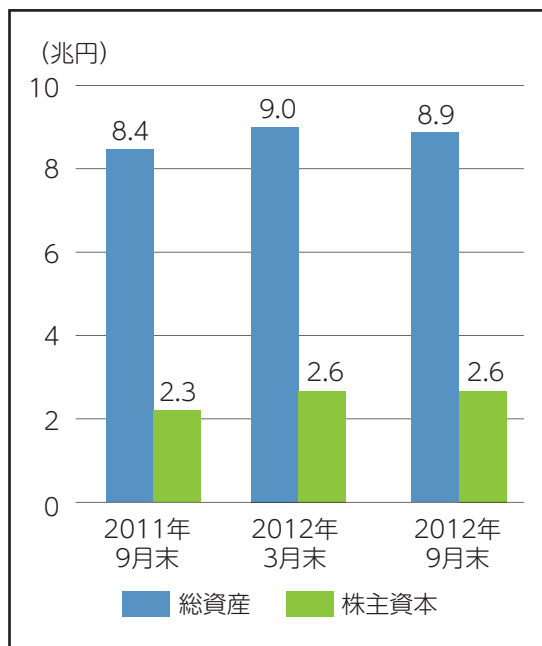
総資産は0.1兆円減少

総資産 8.9 兆円 (前期末比 1% 減)

株主資本 2.6 兆円 (前期末比増減なし)

2012年9月末の総資産は、新規投資や拡張投資の実行による増加要因がありましたが、取扱数量の減少を主因に流動資産が減少したことから、2012年3月末比0.1兆円減少し、8.9兆円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積み上げに対し、円高や株価下落による減少があり、2012年3月末と同額の2.6兆円となりました。



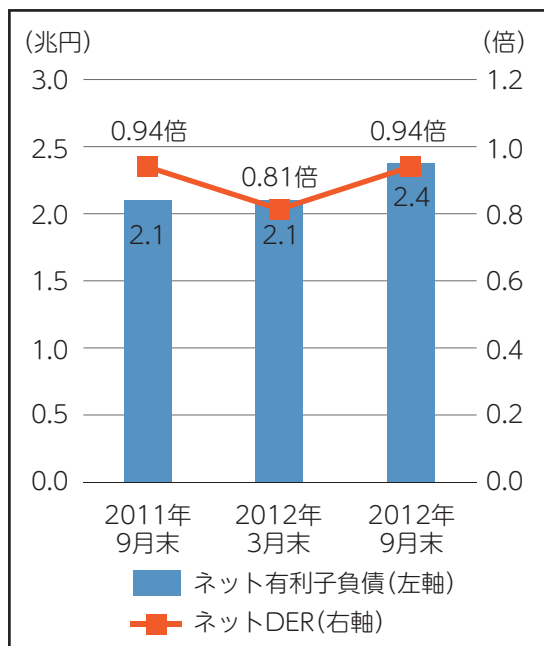
本冊子 23 ～ 25 ページに要約連結財務諸表を掲載しています。

ネット DER は 0.94 倍、強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 2.4 兆円（前期末比 14% 増）

ネット DER 0.94 倍（前期末比 0.13 上昇）

2012年3月末および9月末の株主資本は、ともに2.6兆円であった一方、ネット有利子負債は、投融資の増加に伴い2012年3月末比0.3兆円増加した結果、株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を図る指標の一つであるネットDERは0.94倍となり、2012年3月末比0.13ポイント上昇しました。引き続き強固な財務体質を維持しています。

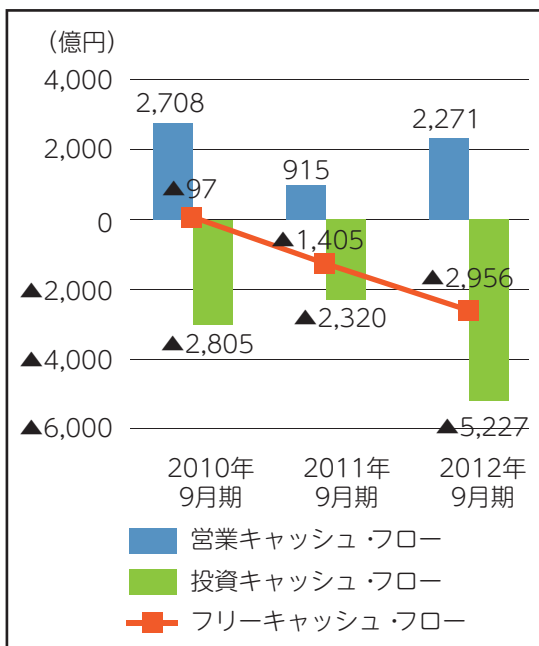


フリーキャッシュ・フローの状況

旺盛な投融資案件に対し資金需要が増加

営業キャッシュ・フロー 2,271億円
 投資キャッシュ・フロー ▲5,227億円
 フリーキャッシュ・フロー ▲2,956億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げおよび配当金の入金などにより2,271億円の資金獲得となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、金属・エネルギー分野の投融資を中心に5,227億円の資金支出となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは2,956億円の資金支出となりました。

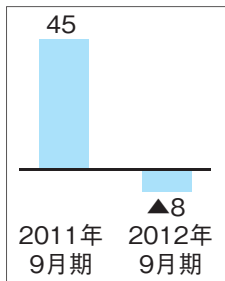


セグメント概況

■ 2013年3月期上半期 (2012年4月1日～2012年9月30日)

セグメント別 純利益(単位:億円)

事業分野別 投融資計画の進捗



鉄鋼製品セグメント

〔主な増減要因〕

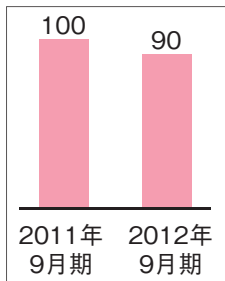
- ↓ 鋼材市況の下落
- ↓ 新日本製鐵株式の評価損を計上



金属資源セグメント

〔主な増減要因〕

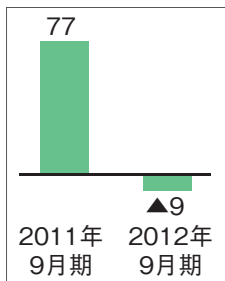
- ↓ 鉄鉱石価格の下落
- ↓ 銅販売数量の減少



機械・インフラセグメント

〔主な増減要因〕

- ↓ 海外発電事業でデリバティブ時価評価損益が悪化
- ↑ 前年同期に新造船取引に係る見込損失を計上



化学品セグメント

〔主な増減要因〕

- ↓ トレーディングが不調
- ↓ 三井化学株式の評価損を計上

〈全社合計〉

投融資(資金支出)	6,000億円
資産リサイクル(資金回収)	▲900億円
ネット資金支出	5,100億円

金属分野

- **投融資** 3,000億円
 - ・ コデルコ社との銅事業 (14ページに記事掲載)
 - ・ 豪州鉄鉱石事業の拡張
 - ・ カセロネス銅鉱山開発
- **資産リサイクル**
 - ・ ヴアレパール社優先株償還

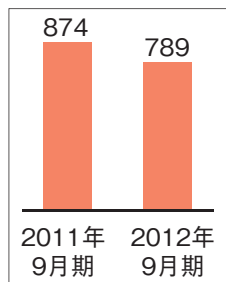
機械・インフラ分野

- **投融資** 500億円
 - ・ 貨車・機関車リース事業
 - ・ 伯FPSOリース事業
 - ・ 豪州鉱山機械レンタル事業 (14ページに記事掲載)
- **資産リサイクル**
 - ・ 船舶融資回収

化学品分野

- **投融資** 100億円

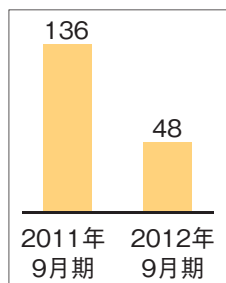
セグメント別 純利益(単位:億円)



エネルギーセグメント

〔主な増減要因〕

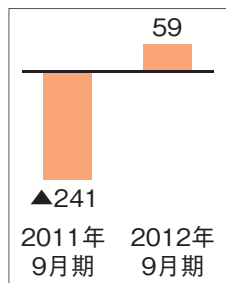
- ↓ 石炭価格の下落
- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金の増加



生活産業セグメント

〔主な増減要因〕

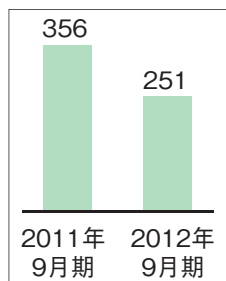
- ↓ ブラジル農業事業で干ばつにより大豆の収穫量が減少
- ↓ 前年同期にコーヒー取引に係る時価評価損の振戻し益を計上



次世代・機能推進セグメント

〔主な増減要因〕

- ↑ 日本ユニシス株式の売却益を計上
- ↑ 前年同期にTPVテクノロジー社ほか投資の減損を計上



海外(※)

〔主な増減要因〕

- ↓ 米州: 飼料添加物製造販売事業で販売価格が下落、棚卸資産の評価損を計上
- ↓ アジア・大洋州: 豪州資源子会社(鉄鉱石および石炭)が減益

事業分野別 投融資計画の進捗

エネルギー分野

- **投融資** 2,050億円
 - ・ 豪州ブラウズLNGプロジェクト参画
(15ページに記事掲載)
 - ・ 米国シェールガス・オイル開発
 - ・ 石油・ガスおよび石炭事業の拡張
- **資産リサイクル**
 - ・ サハリンⅡ有償減資

生活産業分野

- **投融資** 200億円

次世代・機能推進分野

- **投融資** 150億円
- **資産リサイクル**
 - ・ 日本ユニシス株式売却
 - ・ ティーガイア株式売却

※米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の3つのセグメントを含む。

海外の3セグメントの投融資・資産リサイクルは、金属・機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の各事業分野に含まれます。



Novus International, Inc.

飼料添加物を通して
食の安定供給に貢献する

三井物産は、日本および世界各国に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、その中から米国で飼料添加物製造・販売事業を展開するNovus International, Inc.をご紹介します。

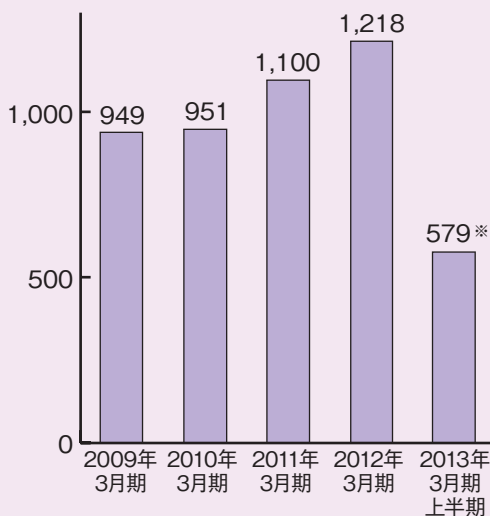


Novus International 本社

Novus International とは

Novus International, Inc. (ノーバス インターナショナル、以下「Novus」)は、必須アミノ酸の一種であるメチオニン（商標名：アリメット）をはじめとする家畜やペット用の飼料添加剤や飼料用酵素、栄養剤、ミネラルなどの飼料添加物製造・販売会社です。1991年に米国モンサント社の飼料添加物事業部門を三井物産（出資比率65%）と日本曹達(株)(同35%)が共同で買収し、設立されました。Novusは、いまや顧客は米国食肉加工大手のタイソンフード社をはじめ、世界100か国以上、約3,000社に上る一方で、10か所の生産拠点と、30か所の主要販売拠点を有し、800名以上の従業員のうち150名以上を博士号保有研究者が占める、飼料添加物の世界トップメーカーに成長、当社への利益貢献も前期で年間約80億円となる重要な関係会社の一つです。Novusは、お客さまの事業に末永く貢献すべく、常に「製品やサービスの効能」「食の安全」「アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）」「環境への配慮」の4点を念頭に事業を遂行しています。

Novusの売上高推移（百万米ドル）



※2012年9月末1米ドル77.60円で換算すると約449億円

飼料添加物事業と Novusの成り立ち

現在約70億人の世界人口は、2050年には90億人を超えると予測されています。環境問題にも配慮しながら、増加する人口に十分な食料を提供するためにはどうすればよいか、この課題に対する一つの答えとして、より優れた飼料添加物の開発を通じた食料生産効率の向上にNovusは取り組んでいます。

飼料添加物という言葉は聞きなれないかもしれませんが、Novusの前身であるモンサント社は、1950年頃、家畜に与える飼料に栄養素などを添加することにより栄養効率を高め、食料生産性を向上させる研究に着手しました。1959年には飼料の栄養分を長持ちさせる添加物で米国食品医薬品局（FDA）の認可を取得し、現在のNovusの元となる飼料添加物事業が本格的に開始しました。また、今日のNovusの主力商品であるメチオニン商品の開発に着手したのもこの頃です。

1991年に三井物産がモンサント社の飼料添加物事業の売却に応じ、Novusを設立することを決めたのは、1965年に開始した本邦メーカー製の必須アミノ酸の一種であるリジンの輸出がきっかけでした。需要家とじかに接することで飼料添加物事



顧客の養鶏場に置かれるアリメットの貯蔵タンク

業の将来性を確信した三井物産は、同分野での事業展開を進め、後のパートナーとなる日本曹達がメチオニンの生産を開始した際にはその販売権を取得しました。その後、複雑な生産工程や費用面から思うようにメチオニンの供給能力を拡大できない中、モンサント社が飼料添加物事業を売却する意向であることを知り、日本曹達とともに買収に乗り出すことになったのです。

買収後は、市場ニーズに立脚した三井物産の知見とNovusの世界トップクラスのメチオニン生産能力が組み合わされて成長し、現在ではNovusは三井物産の飼料添加物事業における中核企業として位置づけられています。また、三井物産がグループ内に生産機能を持ち、需要者との間で主体的に価値形成を行うこの事業形態は、後のアンモニアやメタノール製造事業への参画にもつながりました。

アリメット～メチオニン～と Novusの強み

Novusの現在の主要商品は、必須アミノ酸の一つのメチオニンを飼料に加える、アリメットという商品です。必須アミノ酸とは、栄養分として一定量が必要なアミノ酸のうち、体内で合成できず、食物から取り入れなければならないものを言いますが、Novusの前身であるモンサント社の飼料添加物事業部門は、必須アミノ酸の摂取効率を高めることで、畜肉の生産効率をより高める研究を行い、1983年に商業化に成功しました。

メチオニンは、肉類、魚類、乳製品に含まれる、タンパク質の生成になくてはならない成分で、その製造を工業的に行う方法には化学合成法と発酵法があります。発酵法は微生物を用いるため製造工程の管理が難しく、費用が高いことから、現在は化学合成法が主流となっています。この化学合成

法も、化学品基礎原料をベースとし、一部取扱いの難しい化学品を使用するため製造参入障壁が高く、現在主要4社で世界シェアの9割以上を占めるなか、Novusは3割程度のシェアを持っています。アリメットは、液体状であることから通常の粉末状のものに比べ飼料に万遍なく加えることができるという利点を持ち、これを動物科学に造詣の深いプロ集団がきめ細かいサービスを提供しながら販売していくのがNovusの強みです。米国ミズーリ州セントルイス郊外にある本社併設のNovus研究所では「鶏成長予測モデル」や「動物の細胞生理学」などの分野で数多くの研究成果を生み、これらが商品開発や顧客サービスの源泉となっています。

1983年のアリメット導入に先立つ1957年当時と2001年とを比較すると、鶏の育成に必要な期間が120日間から42日間まで短縮され、平均体重が1.4kgから2.6kgに増加した一方で、体重あたり必要な飼料の量をほぼ半減させることができたとの分析結果がありますが、この改善には、品種改良などとともに、飼料添加物導入による栄養効率の上昇も大いに寄与しています。添加物なしでこれらの家畜を育てるとすると、飼料の原料となるトウモロコシや大豆粕、魚類の使用量が増えることとなります。人口増加に伴い、食料需要は2050年までに現在の倍になるとも言われており、現在の生産性をさらに毎年25%ずつ向上させていかなければならず、同時に生産コストの主要部分を占める飼料代も削減することが急務とされ



アリメットを含む飼料を食べる鶏

ています。もはやこのような飼料添加物なしには、食物価格の上昇を抑えながら効率的な畜産業を行うことは考えられず、飼料添加物事業は食料供給全体において重要な一部分を占めるともいえます。これらがNovusの使命であり、強みとなっているのです。

Novusの目指す姿

需要の高まりに伴い、Novusは主要商品であるアリメットの生産能力の拡張を行っています。その結果、Novus設立当初年間8万トンの生産能力であった生産設備は現在26万トンまで拡張しました。これは単に業績効果を期待するだけではなく、アリメットが活用されれば食肉の効率的な増産に貢献できるという考えに基づいています。近年よく耳にする「サステナビリティ」（持続可能性）がまださほど注目されていない、設立後間もない頃から、Novusは、「豊かな暮らしの実現のため、世界中に手頃で健康に良い食べものを」という願いのもとアリメットの生産販売を続けてきたのです。

さらにNovusは、より生産性を高めるための研究や啓発活動にも積極的に取り組んでいます。畜産農業の分野で学ぶ学生や研究者に対する、Novus研究所での研修を含む奨学金制度の充実や、中国、ブラジルなどでの講座の実施、さらに農業の研究・発展に従事するアフリカの女性たちを支援する「AWARD（アワード）」プログラムに対し、米国の民間企業で初めてスポンサーになった企業でもあります。

Novusの今後

食料需要の増加による食料生産の効率性を高める必要性に加え、食料需要の内容の変化も「Novusの今後」に大きな影響を与えます。近年は、主に新興

国における経済発展による所得水準の向上に伴い、豊かで多様な食生活への欲求が高まるにつれて、動物性タンパク質への需要が高まっています。各種の食肉の消費量が増大し、特に畜産や養殖による良質で安定的な動物性タンパク質の供給が求められるようになっていきます。

2011年のメチオニン総需要量は、世界全体で約85万トンと推定されますが、これまでに説明してきた世界的な人口の増加と嗜好の変化、飼料原料の価格安定化ニーズなどから、世界市場でのメチオニン需要は、2020年くらいまではおおむね年率4～

5%前後で伸び続けると見込まれています。

このような経営環境を受けてNovusの業績は堅調ですが、現状に満足するつもりはありません。鶏・豚以外にも牛・羊・魚などさまざまな畜種に進出し、それぞれが必要とする栄養素を提供すべく研究を重ね、また、酵素や色素など商品の拡充にも努め、この10年で100種類以上の新商品を市場に投入しています。メチオニン製造販売で培った強み・事業基盤を生かし、栄養化学領域の核として、栄養に関する事業を総合的に展開し、今後も世界的課題である食の増産、安定供給、品質向上などに貢献していきます。

社長からのメッセージ～



Novus International, Inc.

President and CEO **Thad Simons** (サッド・サイモンズ)

この10年、Novusは力強く業績を伸ばしながら、事業の多様化を進めてきました。それまでのNovusは「アリメット」を代名詞として発展し、知名度をあげてきましたが、同時に、世界の顧客のさらなるニーズに応えるべく事業領域を広げていくことで、今日では家畜やペットなどを対象とする100種類以上の商品を市場に投入、栄養に関する事業を総合的に展開することに成功したのです。

当社が多様化に成功した陰には、我々が顧客との緊密な関係を構築し、柔軟に協業を進めていくのを支援してくれた三井物産の存在があります。この20年間以上にわたる、三井物産の我々に対する厚い信頼に感謝しています。

私たちは顧客とのお付き合いの中で、当社の開発プロセスに彼らも入ってこられるような関係を意識しています。Novusは営業部隊のほか

に優秀な研究・開発部門や技術支援チームを擁していますが、それだけではなく、大学、NGO、政府および事業パートナーなど外部の方々と活発に意見交換をし、新鮮なアイデアを求めています。このような環境が独創的な考えや解決策につながっていくものだとこのことを経験則上学んでいるからです。

Novusのあり姿である「豊かな暮らしの実現のため、世界中に手頃で健康に良い食べものを」は、Novusの輝かしい伝統でもあり将来の希望でもあります。このあり姿は、社員が仕事に対して高い目的意識を抱き、会社および顧客に対するやりがいを高めるのに重要な役割を果たしています。我々は、確固たる技術力と画期的な技術革新を駆使し、世界的課題である食の安定供給、品質向上などに貢献していきます。

金属分野

チリ国営銅公社コデルコ社との 融資契約締結ならびに戦略提携

当社は、チリ国営銅公社コデルコ社と、世界最大級の銅鉱山を保有するチリのアングロ・アメリカン・スール社（以下「アングロスール社」）の29.5%株式を共同保有する合弁会社を設立しました。

また、当社は、コデルコ社に対し9億米ドル（貸付期間20年間）を融資する契約を締結しました。これにより、当社はコデルコ社との合弁会社の株式のうち32.2%を保有することになります。

また、当社は、コデルコ社と戦略提携契約を締結しました。今後、金属資源および関連ビジネスを共同で推進するほか、当社はアングロスール社が生産する銅の29.5%を引き取り、その全量を販売する権利も保有することになります。

当社は、コデルコ社との提携を通じて、世界最大の銅需要地域である日本を含むアジアへ銅を安

定的に供給するとともに、チリの発展と成長にも貢献します。



（右側から）
コデルコ社の
ホフレ会長、当社
飯島社長。同社
保有のエル・デニ
エンテ銅鉱山に
おいて

機械・インフラ分野

オーストラリアにおいて 鉱山機械レンタル事業に参画

当社は、オーストラリアの鉱山機械レンタル事業会社ナショナル・プラント・アンド・イクイップメント社の株式49.9%を取得しました。同社はオーストラリア全土に拠点を有し、200台を超える大型鉱山機械・補助機械を、石炭、鉄鉱石などを生産する資源会社や採掘請負会社にレンタルしています。

鉱物資源の開発が盛んなオーストラリアでは、生産量の増加に伴い鉱山機械のレンタル需要が高まっています。また、鉱山機械は稼働時間が長く、使用期間も中長期にわたることから、レンタル事業においても安定した収入が見込めます。

当社は、同国においてコマツと合併で同社製の鉱山・建設機械の販売・サービスおよび販売金融事業を展開しています。これに鉱山機械レンタル事業を加えることにより、鉱山機械の購入からレンタルまでユーザーの選択肢を広げ、迅速かつ効率的に鉱山機械を供給します。



レンタル先で稼働中の鉱山機械

化学品分野

化学品製造会社ハイビス社の 生産能力増強を決定

当社関連会社の本州化学工業(株)、当社、ドイツ化学品メーカーであるバイエル社の合併会社である、ドイツの特殊ビスフェノール製造・販売会社ハイビス社は、生産能力の増強を決定しました。

ハイビス社が製造する特殊ビスフェノールは、高い耐熱性を持つ高品質な特殊ポリカーボネート樹脂の主原料です。この熱に強い特殊ポリカーボネート樹脂は、自動車のヘッドライトの光を反射し前方に照射するリフレクター（反射板）に使用され、特に高級車向けの需要が伸びています。こうした需要拡大に対応するため、その主原料である特殊ビスフェノールの生産能力増強を決めました。約50億円を投じて現在の能力を倍増し、2014年夏には年産1万トン体制を確立します。旧東独地域のザクセン・アンハルト州への日系化学メーカー初の製造業投資である本案件の事業規模拡大を通じて、雇用創出など地元経済への貢献を図るとともに、当社はバイエル社とのさらなる協業拡大を図ります。



ハイビス社製造工場

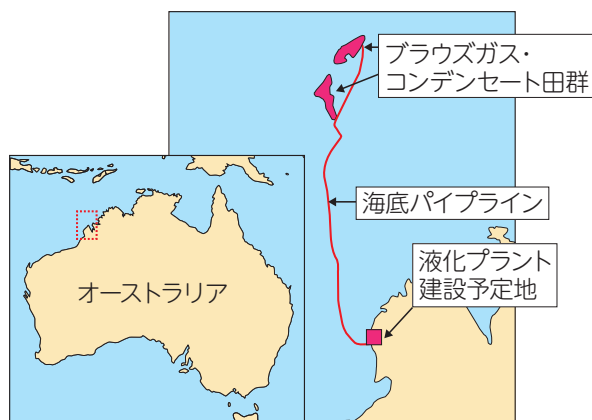
エネルギー分野

オーストラリアにおいて ブラウズLNGプロジェクトに参画

当社は、三菱商事と折半出資のジャパン・オーストラリアLNG (MIMI)社を通じて、オーストラリアのウッドサイド・ペトロリウム社が推進するブラウズLNG（液化天然ガス）プロジェクトの権益を取得しました。本プロジェクトは、西オーストラリア州沖合のブラウズガス・コンデンセート^(※)田で生産される天然ガス・コンデンセートを精製・液化・出荷する大規模な開発計画です。年間LNG生産量は1,200万トンを想定しています。現在、来たる最終投資決断のために、基本設計の評価作業、および設計・調達・建設業者の選定作業を行っています。今後、当社は日本を含むLNG顧客向けの販売活動を進めていきます。

当社は、今後もオーストラリアを含めたLNG事業をさらに発展させ、日本および東アジア地域へのエネルギーの安定供給に貢献します。

※コンデンセート…地下では気体状で存在するが、ガス田から液体分として採取される原油の一種。



生活産業分野

穀物輸出事業の強化に向け、 ロシア企業と資本業務提携

当社は、ロシアの搾油事業最大手であり、穀物輸出入用の設備を保有するサドルージェストヴォ・グループ社（以下「サドル社」）の株式10%を取得し、同時に戦略的業務提携契約を締結しました。サドル社は、大豆から生産され、タンパク質を豊富に含む大豆粕を飼料の原料としてロシア国内などに販売し、また大豆油を欧州域内に販売しています。同社は、ロシアで数少ない、冬も海面が凍らない不凍港のひとつ、カリーニングラード港に港湾設備を保有しており、年間を通じて輸出入が可能です。これを生かし、サドル社がロシア穀倉地帯で集荷した小麦などを同社が保有する貨車で輸送し、カリーニングラード港を利用して、当社が欧州・アフリカ・中近東などに向けて輸出・販売する計画です。

世界の穀物需要拡大が見込まれる中、当社は、ロシアをはじめ、北米、南米、中国、オーストラリアの主要産地を拠点に穀物の安定供給に貢献します。



サドル社の工場および穀物輸出入用港湾設備

次世代・機能推進分野

香港リー&フン・グループと 物流事業で提携

当社は、香港最大の商社であるリー&フン（利豊）・グループの物流子会社LFロジスティクス社と物流事業における戦略的提携契約を締結しました。

同社は、中国・東南アジアを中心に190の物流拠点を擁し、消費財メーカーなどの顧客向けに保管・配送サービスを提供しています。これらの物流拠点に、当社の物流子会社トライネット・ロジスティクス㈱の日本国内の倉庫ネットワークおよび高品質な配送体制・物流機能を組み合わせ、中国やアジア地域に進出する日系の衣料品メーカーや電子部品メーカーなどの保管・配送を総合的に支援します。今後、中国国内で店舗数拡大を進めている日系衣料品企業への日本品質での総合物流サービスや食品メーカー向けの保冷保管・配送サービスの提供をはじめ、さまざまな分野の顧客を対象に、両社の物流基盤を活用した、共同物流事業モデルの構築を目指します。



LFロジスティクス社のアジアにおける主な物流拠点

モザンビーク

天然ガス開発を起点に当社総合力を発揮し、 モザンビークの経済成長に貢献する

豊富な資源を有するアフリカの新興国

アフリカ大陸の南東部に位置するモザンビーク共和国（以下「モザンビーク」）は、面積は日本の約2.1倍の79.9万平方キロメートル、人口は約2,200万人を擁し、かつてポルトガルの植民地であったことからポルトガル語が公用語となっています。1975年の独立後、17年に及ぶ内戦を経て、1992年に包括和平協定が調印されました。その後は定期的に大統領・議会選挙が行われ、近年では安定した政治情勢のもと、諸外国からの投資にも支えられ、年率7%台の経済成長を遂げています。



モザンビークは豊富な資源と肥沃な土地を有しており、主な産業はとうもろこしやサトウキビなどの農業、エビなどの水産業、アルミや石炭などの鉱工業であり、近年では大規模な天然ガス資源が発見されたことから一躍注目されています。その一方で、依然として貧困率が高く、経済成長を通じた貧困の削減が重要課題となっています。

世界有数の大規模な天然ガス 資源を発見、LNGの開発を進める

モザンビークでの当社の歴史は、1986年に同国の首都マプートに事務所を開設し、営業を開始したことにさかのぼります。その後2002年に事務所は一旦閉鎖されましたが、2011年3月に再開しました。



当社は2008年より米国の大手石油・ガス開発会社のアナダルコ社ほかと同国で石油・天然ガスを探し出す探鉱事業を共同推進しています。これまでの試掘で豊富な天然ガス資源量を発見し、世界有数のガス田規模に達することが見込まれており、液化天然ガス（LNG）としての商業化に向けた検討を開始しました。本プロジェクトはLNGの一大供給拠点として、日本やアジアへのエネルギーの安定供給に貢献し得る、同国にとっても極めて重要な大型プロジェクトです。

当社総合力を発揮し、モザンビークの 経済成長に貢献する

当社は、石油・天然ガス開発事業のほか、チタンの原料となるチタン鉱石の輸出や、太陽光発電を利用した灌漑設備の建設による農業支援プロジェクトなどの社会貢献活動も推進しています。2012年4月からの2年間を対象とする当社の中期経営計画では、同国を重点国の一つに指定しました。

資源開発にあたっては、資源開発事業と資源保有国の持続的成長の両立が重要と考えており、モザンビークにおいても、天然ガスの開発を起点に、発電などのインフラや農業、ガス化学などの分野で当社の総合力を発揮し、同国のさらなる経済成長に貢献できる事業に取り組みます。

基礎データ

人口：2,202万人(2011年末推定)

名目GDP：128億米ドル(2011年)

実質GDP成長率：7.1%(2011年)

出典:International Monetary Fund (2012年4月)

モザンビーク 天然ガス開発事業



© Anadarko Petroleum Corporation

モザンビーク沖ガス田生産テスト

当社は世界各地で数々のLNGプロジェクトを推進しています。この取り組みをさらに拡充すべく、探鉱段階からさまざまなプロジェクトに参画し、モザンビーク沖で世界有数の大規模なガス資源を発見しました。新規大型LNGプロジェクトの早期開発に向け、アナダルコ社をはじめとするパートナー各社と取り組んでいます。

◆当社の石油・天然ガス資源開発事業戦略

世界のエネルギー需要は中長期的に拡大が見込まれ、エネルギーの確保は世界共通の重要課題となっています。こうした中、当社の石油・天然ガス資源開発事業では、地域・商品・開発段階・パートナーなどのバランスを重視し、既に取り組んでいる事業に加え、新規地域の開拓や探鉱案件にも積極的に取り組み、埋蔵量・生産量を伸ばしていきたいと考えています。特に、近年の原油価格の上昇や、エネルギー資源の獲得競争激化などを踏まえ、当社は探鉱段階からの事業参画を積極的に進め、探鉱・開発・生産のそれぞれにバランス良く参画することにより、事業リスクの分散を図っています。

◆モザンビーク沖天然ガス開発事業の位置付け

当社は、2008年にモザンビーク沖エリア1探鉱鉱区の権益の20%を、オペレーターである米国アナダルコ社より取得しました。プロジェクト参画にあたっては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）より75%の出資を仰ぎ、国の制度を活用した探鉱リスクの軽減を図りました。

2010年以降、9本の大水深試掘井を掘削し、そのうち7本でガスの存在を確認しました。同鉱区の推定可採資源量は、2012

年10月末時点で32～65兆立方フィート超と、世界有数の規模に達しています（1兆立方フィートはLNGに換算して年間100万トンの約20年分に相当）。また同鉱区内には未だ膨大な量のガス・原油の埋蔵が期待されており、今後も探鉱活動を継続します。

ガスの商業化に関しては、第一段階として年間1,000万トンのLNGの生産を計画しています。これは日本のLNG年間輸入量の1割以上に相当し、発電能力100万キロワットのLNG火力発電所10基を1年間稼働させることのできる規模です。これまでに生産に向けた初期的な基本設計を既に完了し、2013年末予定の最終投資決断、2018年予定のLNG生産開始に向け、今後本格的な基本設計を行います。また同時に日本やアジアを含む販売活動を開始しており、日本のエネルギー安定供給にも寄与し得る案件であると位置付けています。今後の需要動向次第では、段階的に年間生産量を5,000万トンまで拡張することが可能と想定しています。



© Anadarko Petroleum Corporation

モザンビークLNG陸上設備完成予想図

◆モザンビークにおける地域貢献プログラム

当社は、途上国の貧困削減を定めた「国連ミレニアム開発目標」の達成に向けた取り組みのひとつとして、国連開発計画（UNDP）と協力して、モザンビークのガザ州チプト村の農場で、太陽光発電を利用した灌漑設備の建設を進めています。灌漑用水を確保し、農作物の生産性を向上させ多様化を図ることで、村民の経済環境の改善と地域社会の持続可能な発展を目指しています。



建設中の太陽光発電設備

コラム

アフリカにおける当社の拠点

欧州三井物産(株)アルジェ支店

所在国：アルジェリア
人員数：5名
主な事業：LNG 物流、パイプ、メタノール

カイロ事務所

所在国：エジプト
人員数：19名
主な事業：石油・ガス開発、石油精製、パイプ、アンモニア、化学品

カサブランカ事務所

所在国：モロッコ
人員数：5名
主な事業：火力発電、アンモニア、農業

欧州三井物産(株)ナイロビ支店

所在国：ケニア
人員数：4名
主な事業：鉄鋼製品、化学品

アクラ事務所

所在国：ガーナ
人員数：4名
主な事業：石油・ガス探鉱、火力発電、カカオ豆輸出

欧州三井物産(株)ヨハネスブルク支店

所在国：南アフリカ
人員数：18名
主な事業：鉄鉱石、クロム、機関車、火力発電

欧州三井物産(株)マプート事務所

所在国：モザンビーク
人員数：3名
主な事業：石油・ガス探鉱・開発、チタン鉱石輸出

2012年10月1日現在

アフリカにおける当社の拠点は、1929年、南アフリカ共和国に、羊毛の買い付けのためにケープタウン駐在員を置いたのが最初です。1990年代には当社拠点数は20を超えましたが、事業や組織体制の見直しなどにより、2008年には4拠点到まで縮小されました。

その後、世界的な資源・エネルギー価格の高騰を背景に、アフリカは資源開発の最前線として注目されるようになりました。日本政府はアフリカにおいて資源確保などを目指した取り組みを強化するとともに、積極的な支援を継続しています。当社もこうした事業環境の変化を受けアフリカ戦略を見直し、「資源開発、インフラ開発、産業・農業育成を通じ、アフリカの持続可能な発展に寄与する」という方針のもと、2011年以降、欧州三井物産(株)マプート事務所（モザンビーク）、カサブランカ事務所（モロッコ）、アクラ事務所（ガーナ）、欧州三井物産(株)ナイロビ支店（ケニア）を順次再開設、当社の総合力を発揮し、各国の発展に貢献できるようさまざまな取り組みをはじめています。

モザンビーク発



世界の街角から 文化のるつぼ、モザンビーク

執筆者：欧州三井物産株式会社マプート事務所長 石原 保

豊かな海に恵まれるモザンビーク

モザンビークはインド洋に面した2,500kmに及ぶ長く美しい海岸線といくつもの港をもち、16世紀に始まったポルトガル統治以前からアラブ地域をはじめ、インド、ペルシア、中国との交易拠点として発達してきました。

熱帯性気候に属する首都マプートは国内有数の港町でもあり、モザンビーク海峡で獲れる車エビを、日本で味わった方もいらっしゃるかも知れません。また、釣りに最適な場所がたくさんあり、当社マプート事務所のスタッフが35Kgもある赤エイを釣り上げたことがあるぐらいです。



マプート近郊で仕留めたキングマッケレル（サバ科の大型魚でサワラの一種）を掲げるマプート事務所スタッフ

ヨーロッパの息吹を感じる首都マプート

モザンビークは文化のるつぼと言われています。南部・東部アフリカとポルトガルの文化が融合し、

アラブやアジアの影響も感じられるほか、マプートには、ポルトガル植民地時代のコロニアル

様式などの街並みが至る所に残されています。パリのエッフェル塔の設計者として有名なグスタフ・エッフェルをはじめ、著名な建築家たちも多く活躍し、彼らが携わったヨーロッパ風のモザンビーク中央駅や、当社事務所が入居するポラナ・ホテルなどが、今も街に彩りを添えています。その一方で、1992年に和平を迎えた内戦の傷跡が建物、道路に残っていますが、街を歩くと新しいビルなどの建設ラッシュに沸いていることが実感でき、変化に富んだ表情をのぞかせます。



モザンビーク中央駅



衣服や生活資材の露店がぎっしりと立ち並ぶマプートの通り

グルメ事情

多様な文化が融合したモザンビークの特徴は、食事にも顕著に現れています。マプートのレストランは、ポルトガル、アジ



お薦めのモザンビーク風
シーフードライス

ア、現代的な創作料理、伝統料理など多岐にわたり、特に新鮮で豊富な海産物を取り入れた料理に定評があります。日本から訪れる方には、モザンビーク風シーフードライスがお薦めです。エビ、貝、イカ、タコなどをふんだんに使った洋風の雑炊で、シーフードのだしとライスのコンビネーションが絶妙です。家庭での料理は、豆、肉、魚の煮込みに米、シマ（トウモロコシの粉を水で練ったもの）、キャッサバ芋などを付け合せたものが中心ですが、意外なところではインド風コロッケのサモサも一般家庭に浸透しています。

和食は、市内に一軒だけある日本・韓国料理店で楽しむことができます。市内のおしゃれなバーでも寿司が時折提供されますが、日本で修行した料理人はおらず、日本国内と同じというわけにはいきません。

市場での食材調達

モザンビークの人々は、日用品や食材を伝統的な市場で購入することが多く、街のあちこちで開かれる活気のある市場で、当社駐在員も時折野菜などの食材を購入します。魚介類はなるべく新鮮なものを選びますが、生食には適していません。

一方、最近ではマプートなど大都市には南アフリカ共和国資本の大手スーパーマーケットも進出し、徐々にですが豊富な品揃えを享受できるようになり、治安がよく清潔なところで生鮮品を購入できる機会が増えています。小売店では、日本大手メーカーの醤油（しょうゆ）が手に入りますが、和食用のジャポニカ米や味噌は店頭になく、日本や南アフリカ共和国などから取り寄せています。



かつてはポルトガルからの独立戦争と内戦が続いたモザンビークですが、今は政治的にも比較的安定しており、マプートでは、時間と場所を選んで行動すれば、日常生活でさほどの危険は感じません。ただ、特に夜間のダウントウンなど、治安が悪くなる場所では細心の注意が求められます。また、電気、水道のインフラが十分整備されておらず、停電、断水が発生する不便さがあります。

とはいえ、モザンビークの人たちは総じて温和、親切で、日本の長年にわたる教育や農業などへの国際貢献が理解されていることもあり、現地での生活を通じ、日本人に対して好意を持って接してくれることが多い印象を抱いています。

日本からの距離は遠いですが、心は近いモザンビークの経済発展に貢献できるよう頑張っていこうと、スタッフ一同思っています。



マプート中央市場。天秤で野菜を量り売りしている



消防育英会への寄付を実施

当社は公益財団法人消防育英会が設立した「東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金」へ1億円の寄付を行うことを決定しました。

1967(昭和42)年設立の同会は、殉職された消防関係者の遺児に対して奨学金を給付する育英事業を行っています。東日本大震災では、避難誘導や水門閉鎖、救護など懸命な活動の過程で多数の消防関係者が殉職され、残された177名の遺児のため、このたび新たに基金が設立されました。

殉職された消防関係者の子弟が、将来に希望を持ち、それぞれの可能性を広げていくた

めに、当社の寄付が一助となればまさに「活きた支援」となるとの考えから、長年の実績がある同会の活動を支援することにしたものです。

今後も被災された方々や、被災地復興に関る人々と接点を持ち、当社が貢献できる事柄を探しながら、きめ細かい支援を実行していきます。

■ 消防育英会のウェブサイトおよび連絡先:

<http://www.nissho-jyouthou.jp/ikueikai/ikueikai-kifu.html> TEL:03(3591)0543

社会・環境への取り組み



瓦礫撤去作業にあたる消防団員



三井物産環境基金2012年度上半期 助成団体交流会を開催

当社は地球環境問題の解決に向けた活動・研究を支援するため、2005年に三井物産環境基金を立ち上げ、2012年9月末までに計407件の助成を行ってきました。助成を受けたNPO法人や大学などの活動の発表の場として、また、団体間のネットワーク作りを目的として、毎年助成団体交流会を開催しています。

一般助成に加えて、昨年度から東日本大震災からの復興を目的にした復興助成を始めたことから、本年度の交流会は9月12日、13日の両日に被災地である福島県郡山市で開催しました。当環境基金の幅広い助成実績を表すように日本全国から110名の参加者が集まり、

「被災地における地元住民との連携」「被災地調査徹底活用」「大学とNPO法人はどう連携できるか」など8つの分科会で徹底した討論を行いました。

震災復興や環境分野で活動している各団体が一堂に会し、共通の課題についての語り合いを通じて、今後の復興や環境問題の解決に向けた新しい取り組みが生まれてくることを期待しています。



9月12日、13日の両日に開催された助成団体交流会

2012 年度上半期 活動助成（一般助成・復興助成）

	一般助成	復興助成
助成案件数	14 件	15 件
助成金額	8,034 万円	9,855 万円

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	2012年 3月末	2012年 9月末	科 目	2012年 3月末	2012年 9月末
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,431,112	1,294,574	短期債務	307,132	440,009
定期預金	4,130	5,312	長期債務 （1年以内期限到来分）	372,657	509,171
市場性ある有価証券	1,087	998	仕入債務等	1,505,940	1,424,696
売上債権等	2,037,801	1,834,403	未払費用	182,996	148,729
棚卸資産	515,758	562,288	前受金	106,787	109,019
前渡金	129,987	143,069	デリバティブ債務	65,262	47,890
繰延税金資産－流動	37,513	33,864	その他の流動負債	83,256	69,218
デリバティブ債権	53,664	56,903			
その他の流動資産	215,271	204,074	流動負債合計	2,624,030	2,748,732
流動資産合計	4,426,323	4,135,485	長期債務 （1年以内期限到来分を除く）	2,898,218	2,790,301
投資及び非流動債権			退職給与及び年金債務	55,799	55,274
関連会社に対する投資及び債権	1,709,082	1,856,343	繰延税金負債－非流動	283,614	232,561
その他の投資	792,492	703,352	その他の固定負債	289,352	267,589
非流動債権	454,191	546,192			
貸倒引当金	△ 36,840	△ 34,082	資本		
賃貸用固定資産	272,746	271,896	資本金	341,482	341,482
投資及び非流動債権合計	3,191,671	3,343,701	資本剰余金	430,491	429,280
有形固定資産	1,255,883	1,309,893	利益剰余金	2,257,994	2,375,232
無形固定資産	110,307	102,360	累積その他の包括損益	△ 382,446	△ 536,511
繰延税金資産－非流動	15,626	15,888	自己株式	△ 6,203	△ 6,205
その他の資産	12,013	11,916	非支配持分	219,492	221,508
資産合計	9,011,823	8,919,243	資本合計	2,860,810	2,824,786
			負債及び資本合計	9,011,823	8,919,243

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前年同期 (2011年4月～9月)	当上半期 (2012年4月～9月)
収益	2,629,030	2,365,898
原価	△ 2,175,104	△ 1,972,924
売上総利益	453,926	392,974
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 254,345	△ 251,480
貸倒引当金繰入額	△ 4,906	△ 7,219
利息収支	△ 2,408	△ 6,263
受取配当金	38,947	46,386
有価証券売却損益	11,928	15,664
有価証券評価損	△ 15,377	△ 18,361
固定資産処分損益	1,391	1,516
固定資産評価損	△ 2,117	△ 224
暖簾減損損失	△ 1,860	—
雑損益	6,461	△ 12,691
その他の収益・費用合計	△ 222,286	△ 232,672
法人所得税及び持分法損益前利益	231,640	160,302
法人所得税	△ 109,136	△ 77,625
持分法損益前利益	122,504	82,677
関連会社持分法損益－純額	123,994	97,338
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
非支配持分帰属四半期純利益	△ 19,237	△ 11,678
四半期純利益（三井物産㈱に帰属）	227,261	168,337

連結包括損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前年同期 (2011年4月～9月)	当上半期 (2012年4月～9月)
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
その他の包括損益（税効果後）	△ 274,923	△ 163,494
非支配持分控除前包括損益	△ 28,425	16,521
非支配持分帰属包括損益	△ 4,321	△ 2,372
包括損益（三井物産㈱に帰属）	△ 32,746	14,149

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前年同期 (2011年4月～9月)	当上半期 (2012年4月～9月)
非支配持分控除前四半期純利益	246,498	180,015
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	69,532	88,203
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,319	5,417
貸倒引当金繰入額	4,906	7,219
有価証券売却損益及び評価損	3,449	2,697
固定資産処分損益及び評価損	726	△ 1,292
暖簾減損損失	1,860	—
繰延税金	18,463	△ 4,486
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 72,259	△ 57,494
営業活動に係る資産・負債の増減	△ 187,979	6,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,515	227,088
定期預金の増減	△ 533	△ 2,070
関連会社に対する投資等の増減	△ 60,135	△ 193,659
その他の投資の増減	△ 14,534	10,959
長期貸付金の増減	976	△ 136,398
賃貸用固定資産及び有形固定資産の増減	△ 157,760	△ 201,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,986	△ 522,692
短期債務の増減	32,848	152,665
長期債務の増減	109,387	78,714
非支配持分株主との取引	△ 2,372	△ 820
自己株式の取得及び売却	△ 7	△ 2
配当金支払	△ 49,286	△ 51,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,570	179,446
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 47,338	△ 20,380
現金及び現金同等物の減少	△ 97,239	△ 136,538
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,431,112
現金及び現金同等物期末残高	1,343,820	1,294,574

株主さまアンケート結果のご報告

株主通信2012年夏号で実施させていただきましたアンケートに、11,405名の株主の皆さまからご回答をいただきました。

皆さまのご協力に心よりお礼申し上げます。

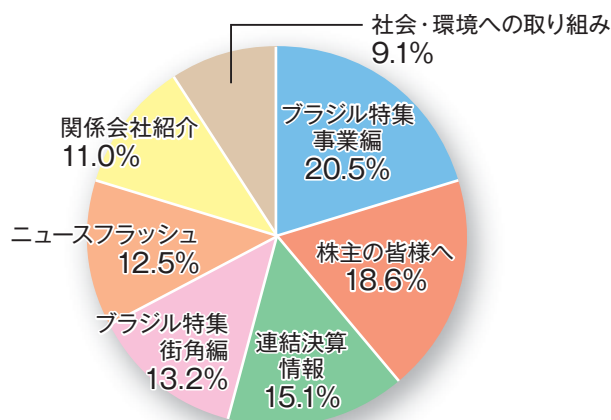
今後も、株主の皆さまから頂戴いたしました

貴重なご意見・ご要望を生かし、IR活動^(※)の充実に向け努力してまいります。

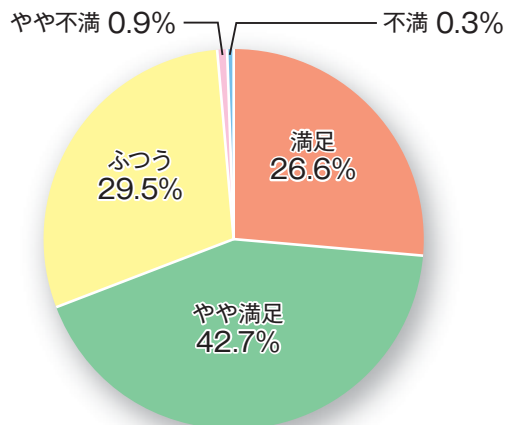
※企業が投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を提供する活動。

株主総数：210,164名(2012年3月31日現在)
実施方法：株主通信にアンケートはがきを同封
実施期間：2012年6月21日～2012年7月31日
回答者数：11,405名
回答率：5.4%

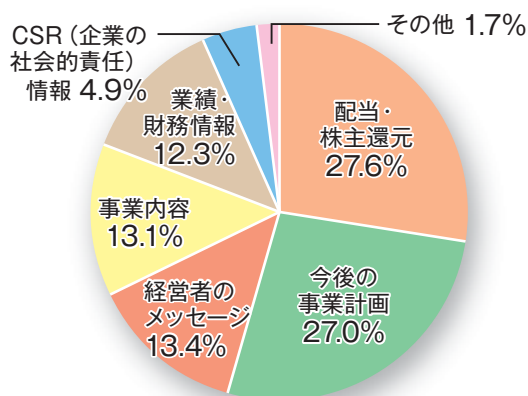
Q 株主通信で興味をもたれた記事



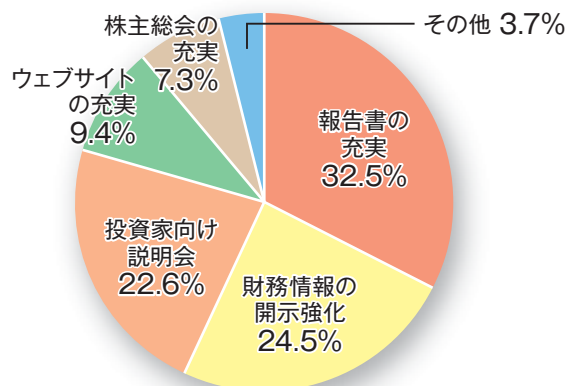
Q 株主通信に対する評価



Q 今後掲載を希望されるもの



Q 今後の情報開示・コミュニケーション活動に望まれるもの



「その他」のご意見として、エネルギー事業、インド、アフリカ、役員のメッセージ、人材育成などがありました。

「その他」のご意見として、株主通信の充実、新聞などを通じた広報活動などがありました。

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号 三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)
 設立 1947年7月25日
 資本金 341,481,648,946円 (2012年9月30日現在)
 従業員 連結 44,805名 単体 6,136名
 事業所 (※) 国内 12拠点 海外 140拠点
 連結対象会社数 子会社 263社 関連会社 150社
 ホームページ <http://www.mitsui.com/jp/ja>

(※) 2012年10月1日現在

三井物産の森

三井物産は、全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール (日本の国土面積の約0.1%に相当) の社有林を保有しています。

沼田山林〈表紙写真〉は、三井物産の森の中で最大の面積で、全体の約9割が天然林および天然生林です。山林の約1割を「水土保持林」に区分し、貴重な水系を保護しています。

株式情報 (2012年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式総数 1,829,153,527株 (自己株式3,764,767株含む)

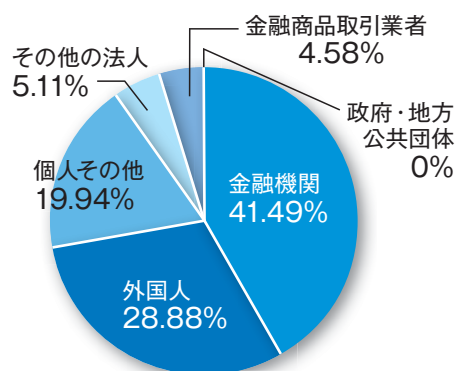
株主数 235,365名

大株主の状況

株主名	持株数 (※)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	161,268千株	8.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	124,916千株	6.82%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	41,119千株	2.24%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	36,486千株	1.99%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.91%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.35%

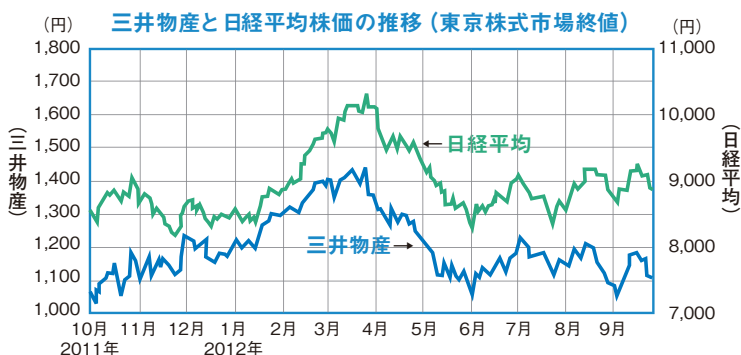
(※) 千株未満は切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2011年10月1日～2012年9月30日)

2012年9月28日終値1,098円、期間中最高値1,431円 (2012年3月19日)、最安値1,026円 (2011年10月5日)



■株主メモ

証券コード：8031
 上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、札幌、福岡
 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会：毎年6月
 期末配当基準日：毎年3月31日
 中間配当基準日：毎年9月30日
 単元株数：100株
 株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 同事務取扱場所：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 同取次窓口：三井住友信託銀行株式会社 全国(本)支店
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9:00～17:00)
 公告方法：電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)
 *公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

株式事務に関するご案内

【各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、相続に伴うお手続きなど

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま

お取引のある証券会社

◎特別口座で株式を保有されている株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先：〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話番号：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

(受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9:00～17:00)

〔特別口座では株式の売買を行うことができません。売買を行う場合は、証券会社に株主さまご名義の口座を開いていただき、お振り替えいただく必要があります。〕

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

当社の配当金は、定款の定めにより支払開始の日より満3年を経過するとお支払いができなくなります。未受領の配当金のお受け取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。配当金の受領忘れを避けるため、銀行振込によるお受け取り方法のご指定をお薦めいたします。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先：〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話番号：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

(受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9:00～17:00)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用して印刷しています。

ご注意：

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。